



製品安全データシート

1. 化学物質及び会社情報

昭和化学株式会社
 東京都中央区日本橋本町4-3-8
 担当
 TEL(03)3270-2701
 FAX(03)3270-2720
 緊急連絡 同上
 改訂 平成22年1月5日

化学物質等のコード : 1802-6727

化学物質等の名称 : 硫酸ロジウム()n水和物

2. 危険有害性の要約

分類の名称 : 分類の定義上危険有害物に該当しない。
 危険性 : 不燃性であり、通常の取扱で引火、発火、爆発などの危険性は低い。
 有害性 : 吸入又は経口摂取したとき、有害である。
 皮膚、粘膜を刺激することがある。
 長期暴露により、不快感、吐き気等の症状が現れることがある。
 環境影響 : データなし

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品
 化学名 : 硫酸ロジウム()n水和物
 成分及び含有量 : Rh(ロジウム)として約36%
 化学式又は構造式 : $Rh_2(SO_4)_3 \cdot nH_2O$
 官報公示整理番号 化審法 : 1-1151
 安衛法 : 公表
 CAS No. : 10489-46-0
 危険有害成分 : 硫酸ロジウム()n水和物

4. 応急処置

眼に入った場合 : 直ちに流水で15分以上洗い流し、必要に応じ眼科医の処置を受ける。
 皮膚に付いた場合 : 直ちに汚染された衣服やくつを脱がせる。
 直ちに付着部又は接触部を多量の水で十分に洗い流す。
 吸入した場合 : 直ちに患者を毛布等にくるんで安静にさせ、新鮮な空気の場所に移し、鼻をかませ、うがいをさせる。
 飲み込んだ場合 : 毛布等で保温して安静にさせる。
 多量の水又は食塩水を飲ませて吐かせる。
 必要に応じて医師の処置を受ける。

5. 火災時の処置

消火方法 : 不燃性であるが周辺火災の場合は、速やかに容器を安全な場所に移す。
 移動不可能な場合は、容器及び周囲に散水して冷却する。

6. 漏出時の措置

できるだけ掃き集めて空容器に回収した後、漏洩した場所は水で十分に洗い流す。

7. 取扱いおよび保管上の注意

取扱い : 皮膚等に付けたり吸入したりしないように、適切な保護具を着用する。
 保管 : 吸湿性があるので、密栓して冷暗所に保管する。

8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度 : 設定されていない。
 許容濃度 : 日本産業衛生学会 : 設定されていない。
 ACGIH TLV-TWA 0.01mg(Rh)/m³
 OSHA PEL 8H TWA 0.001 mg(Rh)/m³
 設備対策 : 粉塵の発生する場所はできるだけ密閉化するか、又は局所排気装置を設置する。
 保護具 : 必要に応じて保護手袋、保護眼鏡、防塵マスクを着用する。

9.物理的及び化学的性質

外 観 等 : 赤褐色結晶、無臭
沸 点 : 分解
融 点 : 分解
揮 発 性 : 無
溶解性 : 水にわずかに溶ける。

10.安定性及び反応性

安定性・反応性 : 不燃性であり、通常取扱条件においては安定である。

11.有害性情報(人についての症例、疫学的情報を含む)

刺激性(皮膚、眼):皮膚、眼等を刺激することがある。

感 作 性 : データなし

急性毒性(50%致死量等を含む):

経口摂取すると悪心、嘔吐等を起こす。

ラット 経口 LD50 = 6,220 µg / kg

ラット 腹腔内注射 LD50 = 280 mg / kg

ラット 静脈注射 LD50 = 198 mg / kg

ウサギ 静脈注射 LD50 = 215 mg / kg

亜急性毒性 : データなし

慢性毒性 : データなし

がん原性 : データなし

変異原性 : データなし

生殖毒性 : データなし

催奇形性 : データなし

毒性データは三塩化ロジウム三水和物のものです。現時点で硫酸ロジウムn水和物の毒性データはありません。

12.環境影響情報

分 解 性 : データなし

蓄 積 性 : データなし

魚 毒 性 : データなし

13.廃棄上の注意

土中に埋立処理を行うか、大量の水に溶かしpHを確認後、下水に流す。

14.輸送上の注意

容器の破損、漏れが無いことを確かめ、衝撃・転倒・落下・破損の無いように積み込み、荷ぐずれ防止を確実に行う。

該当法規に従って取扱、包装、表示、運送を行うこと。

(国、都道府県並びにその地方の法規、条令に従うこと。)

輸送に関する国際規制

陸上輸送 : 規制なし

海上輸送 : 規制なし

航空輸送 : 規制なし

国連分類 : 非該当

国連番号 : 非該当

海洋汚染物質 : 非該当

15.適用法令

労働安全衛生法 : 施行令等の一部改定第18の2別表 第9
「名称等を通知すべき有害物」 No.631

消防法 : 非該当

毒物及び劇物取締法 : 非該当

船舶安全法(危規則) : 非該当

航空法 : 非該当

化学物質管理促進法(PRTR法) : 非該当

16.その他の情報

参考文献

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学工業日報社(2000)
化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編
化学大辞典 共同出版
安衛法化学物質 化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版) 医歯薬出版

化学物質安全性データブック
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)
化学物質の危険・有害性便覧

オーム社
三共出版
労働省安全衛生部監修
中央労働災害防止協会編

このデータは作成の時点における知見によるものですが、かならずしも十分ではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。